

藤沢市景気動向調査報告書

(2023年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 益 団 人
公 財 法 湘南産業振興財団

2023年9月
No. 85

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2023年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| I. 今期の概況 | 1 |
| II. 主要企業の動向 | 4 |
| III. 消費の動向 | 9 |
| IV. 住宅建設の動向 | 10 |
| V. 雇用の動向 | 11 |
| VI. 企業倒産の動向 | 12 |
| VII. 調査の結果 | 13 |
| 1. 調査の概要 | 13 |
| (1) 調査の目的 | |
| (2) 調査対象企業 | |
| (3) 調査時期 | |
| (4) 回答企業の業種別・規模別区分 | |
| 2. 調査結果 | 14 |
| (1) 業況 | 14 |
| (2) 売上高など | 15 |
| (3) 経常利益 | 17 |
| (4) 設備投資 | 18 |
| (5) その他 | 20 |
| (6) 経営上の問題点 | 23 |
| (7) 仕入コストや人件費の販売価格への転嫁状況、賃上げ動向について | 25 |

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

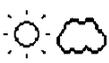
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

| 業況 | 良 い | やや良い | やや悪い | 悪 い |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| マーク |  |  |  |  |
| D. I. | (51~100) | (0~50) | (▲1~▲50) | (▲51~▲100) |

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気はサービス消費の増加などを受けて緩やかな回復が続いた。ただ、財消費や輸出の動向には弱さがみられており、浮揚感を欠く展開となった。

家計部門をみると、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が感染症法上の5類に移行し、経済活動の正常化が一層進んだ。このため、旅行、外食といったサービス消費は回復基調で推移した。ただ、個人消費を取り巻く環境をみると、賃金の上昇が、消費者物価の上昇に追い付かず、家計の購買力は低下している。この結果、食料品などの財消費は減少傾向となった。

一方、企業部門をみると、半導体の供給制約の緩和により自動車輸出が回復した。しかし、設備投資に使われる資本財の輸出や、電子部品などの情報関連財の輸出は弱含んでおり、輸出は基調としては伸び悩んだと判断できる。ただ、インバウンド需要が持ち直しているため、サービスの輸出は回復基調で推移したとみられる。設備投資については、機械投資に弱さがみられるものの、ソフトウェアや研究開発への投資は、堅調に推移した。

政府部門では、政府消費が横ばい圏内で推移した一方で、公共投資はやや上向いた。国土強靱化計画に関連する投資が支えになったとみられる。

2023年度下期の国内景気も、回復ペースは緩やかになると予想される。家計部門をみると、物価高が続く中、家計の購買力は高まりづらく、個人消費は緩慢な伸びにとどまると見込む。ただ、家計の貯蓄は高水準であるため、個人消費が大きく崩れる事態は回避されるとみる。一方、企業部門では、海外製造業の景況感が底打ちし、輸出も年度末にかけて次第に回復基調に復帰すると予想される。また、設備投資は、ソフトウェア投資や研究開発投資が下支えとなり、回復が続こう。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、サービス消費の回復や設備投資の増加が支えとなり、緩やかな回復が続いた。もっとも、全国同様、財消費や輸出には弱さがみられた。

家計部門をみると、旅行、外食といったサービス消費が持ち直した。また、人々の外出機会が増加したことで、衣料品や化粧品消費も底堅い推移となっている。乗用車の販売も、半導体不足がほぼ解消し生産が正常化したことから、持ち直した。しかし、食料品やサービスの値上げが家計を圧迫しており、個人消費は前期に比べると、増勢が鈍化した模様である。

また、企業部門をみると、自動車などの輸送用機器の輸出は上向いたものの、海外製造業の景況感の悪化が続き、工作機械などの一般機械や電気機械は減少基調で推移した。もっとも、設備投資は、物流施設の建設や研究開発投資が支えとなって、増加基調が続いたとみられる。

政府・自治体部門をみると、公共投資の先行指標である公共工事保証請負金額が、今年1～6月期に前年の水準を上回った。このため、今期の公共投資も増加基調で推移したとみられる。

2023年度下期の県内景気も、緩やかな回復が続くと見込まれる。家計部門では、物価高が引き続き消費活動の抑制要因になるうえに、サービス消費等でみられているコロナ禍からの持ち直しの動きが一巡すると予想される。しかしながら、家計貯蓄が高水準にあることや、賃上げを受けて、県民の今冬ボーナスは増加すると予想されることが支えとなり、個人消費は回復が続くと見込まれる。他方で、企業部門では、2024年年明け以降、一般機械を中心に輸出が回復すると見込む。加えて、研究開発投資が下支えとなり、設備投資も増加が続くと考えられる。

藤沢市域の動向

こうした中で、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、企業の景況感は回復基調にあると考えられる。製造業・非製造業別では、製造業の景況感が前回3月調査に比べて改善した。部品の調達難が緩和し、輸送機械や電気機械などの景況感が大きく改善している。また、非製造業の景況感も一段と改善した。燃料費などの仕入コスト高が続いているものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が一段と進み、需要が回復したことで運輸業やサービス業の景況感が大幅に改善した。

また、1年前と比較した藤沢市域の景気動向についても、景況感は回復基調にあると考えられる。多くの企業が依然として仕入コスト高の影響を受けているものの、製造業では部品調達難の緩和、非製造業では需要回復が支えとなっている。

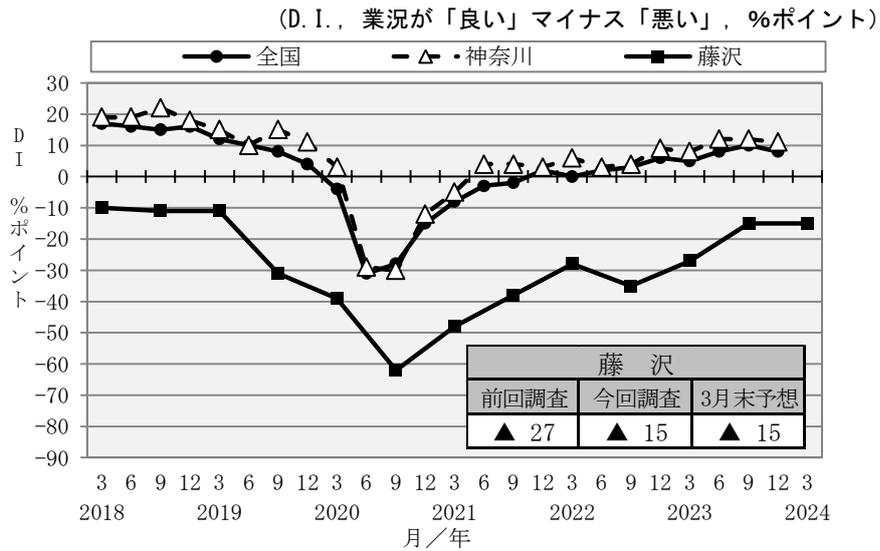
本調査における業況判断D. I. の動きをみると、全産業は2023年9月調査時点で▲1.5%ポイントとなり、前回調査(2023年3月末時点)比1.2%ポイント上昇した(図-1)。製造業・非製造業別では、製造業が9月調査時点で▲2.6%ポイントとなり、前回調査に比べて1.3%ポイント上昇した(図-2)。業種別にみると、輸送機械が「良い」超に転じ、電気機械も「悪い」超幅が縮小した。もっとも、化学・プラスチックなど景況感が悪化している業種も複数みられた。一方、非製造業は9月調査時点で▲5%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1.2%ポイント縮小した(図-3)。業種別では、運輸業や不動産業が「悪い」超から0となった。さらに、サービス業や建設業でも「悪い」超幅が縮小した。ただ、小売業は「悪い」超幅が拡大している。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況

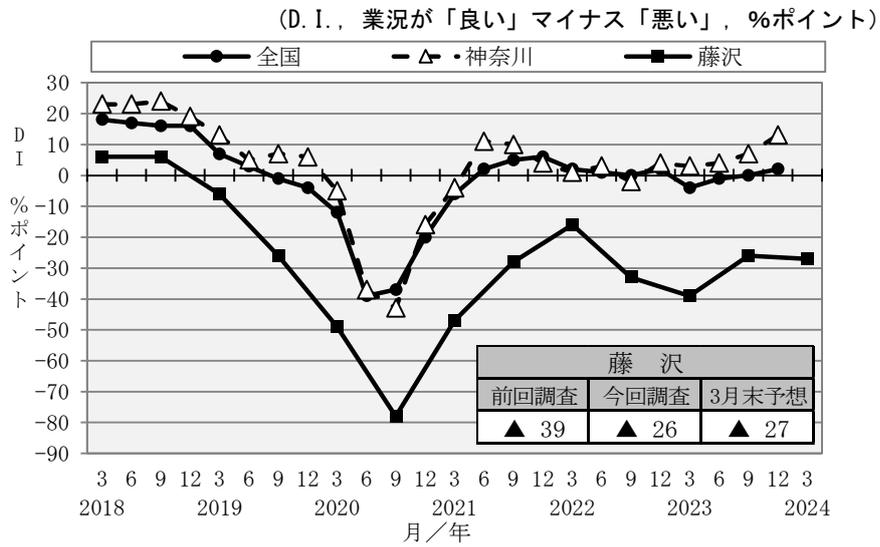
判断D. I. (日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2023年9月調査)」)をみると、全産業では全国が1.0%ポイント、神奈川が1.2%ポイントとなった(図-1)。2023年3月調査と比べると、全国は5%ポイント上昇し、神奈川は4%ポイント上昇した。また、製造業・非製造業別では、製造業の全国が0%ポイント、神奈川が7%ポイントとなった(図-2)。3月調査と比べると、全国、神奈川ともに4%ポイント上昇した。また、非製造業については、全国、神奈川ともに1.6%ポイントとなった(図-3)。3月調査と比べると、全国、神奈川ともに4%ポイントの上昇となった。

市域企業の2024年3月までの業況の予想をみると、全産業のD. I. は▲1.5%ポイントと、9月調査時点に比べて横ばいとなる見通しである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業が▲2.7%ポイントと、9月調査時点に比べて「悪い」超幅が1%ポイント拡大する見込みである(図-2)。業種別にみると、食料品、金属製品の「悪い」超幅が大きく拡大する見通しである。その一方で、一般機械、化学・プラスチックは「悪い」超幅が縮小する見込みである。他方、非製造業については▲5%ポイントと、横ばいになる見通しである(図-3)。業種別にみると、卸売業、運輸業が「悪い」超に転じる見込みである一方、サービス業は「悪い」超幅が縮小する見通しであり、不動産業は0から「良い」超になる見込みである。

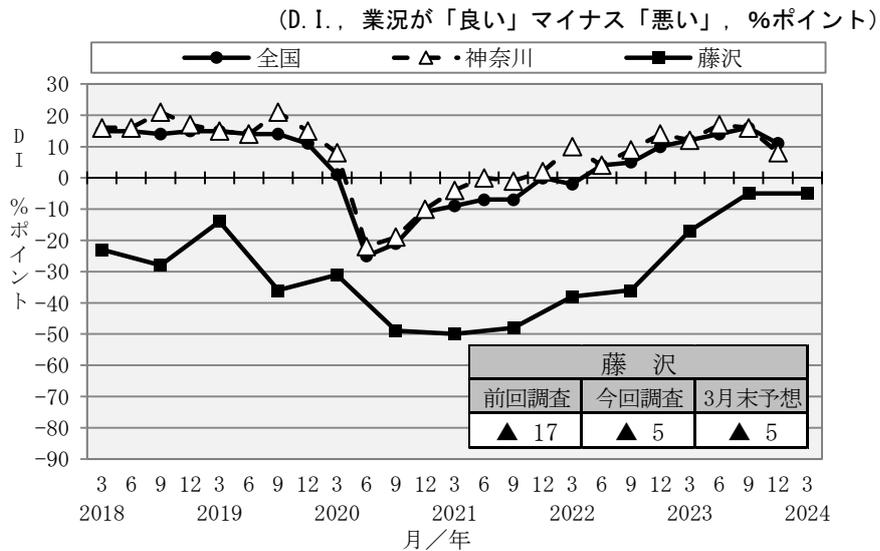
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2021年9月以前と2021年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2023年12月および2024年3月のデータは企業による予想である。
 (注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



部品調達難の影響が緩和へ向かう

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比+8.2%、7～8月期は同-9.8%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーからは、業況は総じてみれば堅調であるとの話が聞かれた。主力製品別にみると、都心再開発に関連するビル向けの制御機器需要や、工場向けの空調需要が高水準を維持しているという。一方、半導体産業向けの製品は受注が弱含んでいる。ただ、高水準にある受注残を消化しており、相応の売上高を維持しているとのことである。なお、部品調達難の影響は緩和しているものの、一部の部品価格が高止まりしているとの話が聞かれた。また、インフラ向け製品は循環的な調整局面にある。

一方、市内に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーによると、製品の更新サイクルが下降局面にあり需要が弱まっていることに加え、電子部品などの仕入価格が高止まりしていることなどから、業況は厳しいという。ただ、仕入コストの上昇分を徐々にではあるが、販売価格へと転嫁できているとのことである。また、半導体の調達難の影響も解消に向かっているとの話が聞かれた。

2023年度下期も業況は大きく変化しないと見込まれる。電気機械メーカーからは、ビル向け、工場向けの製品需要は堅調を維持するとの見方が示された。半導体産業向けも高水準の受注残を消化する動きが続き、業況は底堅い推移になる見通しである。一方、放送機器メーカーからは、仕入コスト高の継続や、中国経済の先行き不透明感を懸念しているとの話が聞かれた。

●輸送機械



生産は高水準で推移も、仕入コストが高止まり

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。輸送機械の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比+10.1%、7～8月期は同-2.0%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによると、国内販売台数は、部品不足が改善し、前年比増加する見通しとのことである。

また、市内の輸送機械部品メーカーも、生産はやや上向いており、工場の稼働率も上昇傾向にあるという。別の部品メーカーからも、生産や売上高が引き続き高い水準で推移しているとの話が聞かれた。国内向け、東南アジア向け製品の生産が堅調であるという。加えて、複数の部品メーカーから、半導体不足の影響は解消に向かっているとの話が聞かれた。ただ、ある部品メーカーによると、半導体以外の一部の部品について供給制約がみられているという。

一方、仕入価格の高止まりにより、利益面からみた業況には下押し圧力が残っている模様である。複数の部品メーカーから、鋼材価格の上昇ペースは緩やかになったものの、水準は依然として高いとの話が聞かれた。また、ある部品メーカーによると、電気代や輸送コストも高止まりしているという。

2023年度下期の業況について、ある輸送機械部品メーカーからは、部品の供給制約などの問題が再燃しなければ、2023年度上期に比べて生産は一段と上向くとの見方が示された。また、別の部品メーカーも、売上高や生産は堅調に推移する見込みであるという。ただ、利益は仕入コストの状況次第であるため、見通しづらいとのことである。

●一般機械



依然として仕入コストが高止まり

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）は、4～6月期に前期比+46.1%、7～8月期は同-10.6%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーからは、主力製品の生産ラインの稼働状況は概ね良好な水準を維持しているとの話が聞かれた。その一方で、部品や電気代などのコストは高止まりしており、一部製品では、これまでの上昇分を販売価格に転嫁しているという。また、電子部品の調達難も依然として一部の品目で残っているとのことである。

主力製品別にみると、ポンプ関連の生産水準は、前期に比べて大きな変化はないという。住宅や工場、ビルといった建設設備向けのポンプの需要は、2022年度下期に比べて横ばいであるとの話が聞かれた。

また、半導体製造装置関連についても受注は弱含んでいるものの、生産は高水準で推移しているという。米国が主導する半導体関連製品の対中輸出規制の影響は特段みられていないとのことである。また、為替レートが引き続き円安で推移していることは同事業の追い風となっている模様である。

2023年度下期の一般機械業界について、市内の一般機械メーカーからは、半導体製造装置関連の生産は高水準が続くとの見方が示された。AIや5Gなどの普及で、半導体需要は堅調に推移する見込みであるという。また、ポンプ関連の生産も現状の水準を維持する見込みであるとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機関連が回復も、計測機器関連が弱含む

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。金属製品の生産指数（季調済）の推移は、4～6月期が前期比-12.1%、続く7～8月期は同+3.7%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は横ばいで推移しているという。ただ、電子部品の価格上昇や電気代の高止まりが、利益を圧迫している状況は変わっていないとのことである。こうしたコスト高の販売価格への転嫁は十分ではないとの話が聞かれた。

主力製品別では、航空機関連部品の業況が半年前に比べて一段と回復しているという。コロナ禍で大きく落ち込んだ航空旅客需要の回復を受けて、航空機の需要も持ち直しの動きを強めている模様である。

一方、計測機器関連の業況は弱い動きになっているという。コロナ禍で盛り上がった巣ごもり需要の剥落により、ゲーム機やPC向けのセンサーの需要が減少しているとの話が聞かれた。

他方、鉄道向け製品などの産業機械関連の業況は、横ばい圏内で安定した推移が続いているとのことである。

2023年度下期の業況は、緩やかなペースで持ち直すとみられる。金属製品メーカーからは、航空機関連部品の需要回復が続くとの見方が示された。他方、産業機械関連の需要は、鉄道向け製品の更新需要やメンテナンス需要があるため、大きくは変わらないだろうとの話が聞かれた。なお、計測機器関連の需要は、ゲーム機やPC向けのセンサーの需要が調整局面にあるため、引き続き弱い動きが続く見通しである。

<<非製造業>>

●不動産



市域の不動産市況は良好、住宅価格は安定

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比-26.6%と減少し、続く7～9月期も同-19.7%と減少した。

市内の不動産業者からは、市況は引き続き良好であるとの話が聞かれた。長期金利の上昇が意識され始めているものの、住宅価格は高値で安定しており、市況に目立った変化はみられないという。土地の価格についても、高値圏での推移が継続しているとのことである。

市域の住宅市況については、ファミリー層のニーズが引き続き強く、需要は旺盛であるという。駅周辺の物件は人気があり、駅に特に近接している地域では、相続関連の住宅購入もみられているとの話が聞かれた。また、貸家については、人気の地域で賃料が上昇しているとのことである。

一方、業務用地の市況については、飲食店や美容室といった対面サービス業の需要が引き続き低水準で推移しているという。他方、オフィス需要は全体的に弱含んでいるものの、コワーキングスペースの需要は堅調とのことである。また、コロナ禍以降、小規模なオフィスのニーズが高まったが、足元のニーズは、コロナ禍前のサイズ感に戻りつつあるという。

2023年度下期の業況について、市内の不動産業者からは、現在の良好な不動産市況が継続するとの見方が示された。住宅については、先行きも旺盛な需要が見込めるとのことである。また、建築コスト高が続いているため、住宅価格は下落しづらいとみているという。2024年には建設業で残業時間の上限規制が適用されるため、労務管理の厳格化により工期が伸びやすく、建築コストは長期的にみても上昇しやすいとの見方も示された。

●建設



仕事量は高水準も、資材価格は高止まり

県内の全建築物の工事費予定額をみると、4～6月期は前年同期比+5.4%と増加し、続く7～8月期も同+0.4%と増加した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比-0.9%と減少したが、続く7～9月期は同+5.0%と増加した。

市域の建設業の業況は、良好な模様である。建設関係者によると、仕事量は半年前と変わらず、高い水準での推移が続いているという。

工事別にみると、公共工事の需要が高い水準にある。県発注の工事、市発注の工事ともに堅調とのことである。

民間工事の需要も大きな変化はないとの話が聞かれた。住宅建設については、仕事量は多めで、分譲戸建て、分譲マンションともに需要は堅調である。ただ、貸家の需要については、いくぶんか弱含みの兆しがみられているようである。もっとも、リフォームやリノベーションについては、引き続き一定量の仕事があるという。

このように建設需要は全体として良好な状況にあるものの、資材価格の高止まりは利益の圧迫要因である。建設関係者からは、資材価格の上昇は落ち着いたものの、価格の水準は下がっていないとの話が聞かれた。また、これまでの資材価格の上昇分を販売価格へ転嫁しやすくなっているが、顧客との関係性もあり、完全な転嫁は難しいという。

一方、部材の供給制約の問題は緩和してきた模様である。部材が納入されず工事の納期が遅れてしまうということは減ったとのことである。

2023年度下期の業況も良好な状況が続くと見込まれる。建設関係者からは、公共工事や住宅建設の需要が、高い水準で推移するとの見方が示された。

●運輸



旅客需要の回復と人手不足が継続

鉄道輸送については、乗客数が持ち直し基調で推移している。鉄道関係者からは、定期以外の利用が増加しており、業況は総じて堅調との話が聞かれた。ゴールデンウィーク、夏休みともに多くの観光客の利用があり、観光地で実施された花火などのイベントも集客があったという。また、外国人観光客の利用も、コロナ禍前の状況に戻りつつあるとのことである。

タクシーの需要も回復している。市内のタクシー業者からは、昼間の利用はコロナ禍前水準まで概ね持ち直したとの話が聞かれた。夜間の利用には弱さが残るものの、半年前に比べれば改善しているという。このように需要が回復する中、タクシー業界ではドライバー不足が深刻化しており、仕事の依頼に答えきれていないとのことである。燃料費の高騰も引き続き、経営課題になっている。

一方、貨物輸送業界の業況は浮揚感に欠ける展開となった。市内の貨物輸送業者からは、燃料費などの高止まりが業況を下押ししているとの話が聞かれた。ただ、価格転嫁が社会問題化していることもあり、以前に比べてコスト上昇分を運送料へ転嫁しやすくなっているという。他方、来年4月からドライバーに残業時間の上限規制が適用されることに備えて、労働時間の削減を進めているため、人手不足感は引き続き強いままであるとの話が聞かれた。

2023年度下期について、鉄道関係者によると、乗客数は高水準で推移する見込みとのことである。また、タクシー業者からも、新型コロナの影響が弱まってきているとの前提に立てば、需要の回復が続くとの見方が示された。一方、貨物輸送業者からは、国内景気の先行きが不透明であるため、荷動きは徐々に減少する可能性があるのではないかという懸念の声があった。

●観光



観光客の入込状況は回復継続

江の島周辺の観光地はコロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある。新型コロナが感染症法上の5類に移行したことを契機に、人々が旅行やイベントへの参加を再開する動きを強めた模様だ。

観光関係者からは、国内観光客について、若年層やファミリー層を中心に回復基調にあるとの話が聞かれた。コロナ禍の影響で大きく減少していた観光バス利用の団体旅行客やシニア層の観光客についても、持ち直しの動きが現れ始めたという。また、外国人観光客も、韓国や台湾、東南アジア地域を中心に増加傾向にあるとのことである。ただ、海水浴客については、酷暑や台風の影響により、8月は前年に比べて若干減少した。

観光施設の利用も、酷暑や台風の影響はありながらも、総じてみれば堅調である。コッキング苑の利用はコロナ禍前の2019年度の水準を大きく上回ったほか、岩屋には多くの外国人観光客が訪れた。このため、施設周辺の飲食店や土産物店の利用も回復しているとみられる。

イベントも人出が増えたものが多かった。夏場の「遊行の盆」や「江の島灯籠」には前年を上回る人出が見られた。また、春から夏にかけて複数回開催されたビーチバレー大会も、コロナ禍前ほどではないものの、参加者数が持ち直しているとの話が聞かれた。さらに、6月中旬から7月末にかけて、人気アニメのデジタルスタンプラリーを実施したところ、多くのファンが聖地巡礼に訪れたという。

2023年度下期も、江の島周辺の観光産業の業況は回復傾向が続く見込みである。観光関係者からは、花火大会や「龍の口竹灯籠」、「湘南の宝石」など、多くのイベントが予定されており、集客が期待できるとの見方が示された。

● 飲食店（外食）



需要は回復、仕入コスト高や人手不足が課題

外食産業の業況は回復している。ただ、人件費の上昇や仕入コスト高は引き続き業況回復の重荷になっている。こうした中で事業者はコスト増を価格へと徐々に転嫁している模様である。

飲食店関係者によると、業況は持ち直し基調で推移しているという。日中の利用はコロナ禍前に近い水準での推移が続き、夜間の利用も回復傾向にあるとの話が聞かれた。一方、需要が回復する中で、人手不足の状況には改善がみられず、対応に苦慮しているとのことである。また、コスト面では、食材費や光熱費などが半年前に比べて一段と上昇しているという。ただ、メニューの値上げを実施したこともあり、客単価は上向いているとのことである。

商業施設内の飲食店の業況も回復基調にある。ある商業施設からは、館内のレストランやフードコートは良好であるとの話が聞かれた。仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁しているものの、来客数が落ちることはなく、売上高は前年に比べて増加しているという。また、コロナ禍以降、短縮していた営業時間も延ばしているとのことである。

別の商業施設からも、館内のレストランや喫茶店などの利用は、いずれも前年を上回っているとの話が聞かれた。レストランについては、コロナ禍以降、夜間の利用が伸び悩む状況が続いてきたものの、足元ではファミリー層を中心に回復傾向にあるという。

2023年度下期の業況について、飲食店関係者からは、上期と変わらないとの見方が示された。ただ、食材費や光熱費、人件費の上昇、人手不足は引き続き経営課題になるとのことである。人手不足に対しては省力化投資の必要性を感じているとの話が聞かれた。

● ホテル



天候などの影響を受けるも、持ち直し基調

ホテル業界の業況は、総じてみれば持ち直しが続いた。

シティホテルの業況はやや上向いた。シティホテル関係者によると、遠方からの旅行者やスポーツ関連の団体利用が持ち直すなど、改善の動きが現れているとの話が聞かれた。ただ、政府による旅行支援策の終了や夏場の酷暑、台風の影響で宿泊需要が伸び悩む場面もみられたという。一方、宴会需要については、歓送迎会や企業が主催するイベントの懇親会などの利用が、持ち直しているとのことである。また、ブライダルについては、コロナ禍前に比べて業況は厳しいものの、結婚式の予約や式場の見学は増えているという。一方、食材、アメニティなどの仕入価格上昇や人員不足が、経営課題になっているとの話が聞かれた。

ビジネスホテルも高稼働が続いており、業況は回復基調にある模様だ。ビジネスホテル関係者によると、企業の研修関連の利用が増加するなど、ビジネス利用はほぼコロナ禍前の水準に戻ったという。他方、レジャー利用も旅行支援策の終了や、夏場の台風の影響が出た模様であるが、総じてみれば堅調のようである。加えて、スポーツ関連の団体利用も回復しているとの話が聞かれた。一方、リネン費や清掃費、光熱費、人件費といった様々なコストの上昇が続いており、宿泊料金への転嫁を進めているという。

2023年度下期の業況も回復が見込まれる。ビジネスホテル関係者からは、高稼働の状況が継続することが見込まれ、先行きの業況は明るいとの見方が示された。また、シティホテル関係者からも、業況は現在と同じか、やや上向くとの話が聞かれた。

III. 消費の動向

市域の個人消費は持ち直し基調を維持

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋３．６％と増加し、続く７～８月期も同＋５．０％と増加した。

市域の個人消費は持ち直し基調を維持した模様である。物価高の影響がみられる一方、新型コロナウイルスの影響が弱まり、人々の外出やイベント参加の機会が増えたことが追い風になっている。

衣料品の販売は回復した。市域の商業施設からは、厳しい暑さに見舞われた夏場は帽子やハンカチの売れ行きが良かったとの話が聞かれた。別の商業施設でも、夏物衣料の売れ行きが良かったという。花火大会などのイベントが再開されたため、浴衣の販売も伸びたとのことである。ただ、酷暑で秋物衣料が出遅れているとの話が聞かれた。

一方、食料品の販売は弱い動きが続いた。ある商業施設では、青果や鮮魚などの生鮮食品の売れ行きが振るわなかったとのことである。別の商業

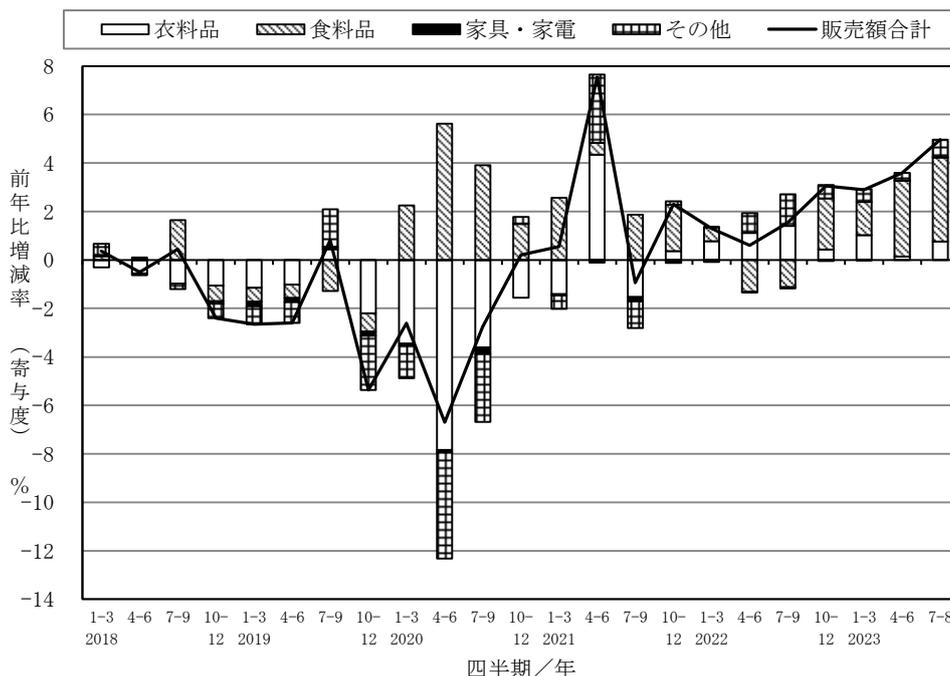
施設でも、値上げの影響で生鮮食品を買い控える動きが出ているという。ただ、複数の商業施設から惣菜の販売は伸びているとの話が聞かれた。

他方、家電の販売はやや上向いた。ある商業施設によると、家電の需要はいくぶんか上向いているとのことである。酷暑でエアコンのニーズが高まった一方、パソコンや調理家電の需要は横ばい圏内で推移したという。

その他の項目では、複数の商業施設から、外出やマスクを外す機会が増えたことにより、化粧品販売が伸びているとの話が聞かれた。

2023年度下期の市域の消費動向も回復基調が続く見通しである。ある商業施設からは、物価高は懸念材料であるものの、家計の所得が伸びており、個人消費が大きく崩れる状況にはないとの見方が示された。このように消費需要の見通しに明るさがみられる一方、人手不足や賃上げは依然として経営課題になるとの話が聞かれた。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

市域の住宅需要は堅調に推移

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内は４～６月期に前年同期比－０．０％、続く７～８月期も同－６．７％と減少基調で推移した。利用関係別（注）にみると、持家の減少が続き、貸家と分譲は増加のち減少に転じた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、４～６月期は前年同期比＋３２．６％と増加したものの、続く７～８月期は同－３．３％と減少した。利用関係別にみると、分譲は増加が続いたものの、貸家は増加のち減少に転じ、持家は減少が続いた。

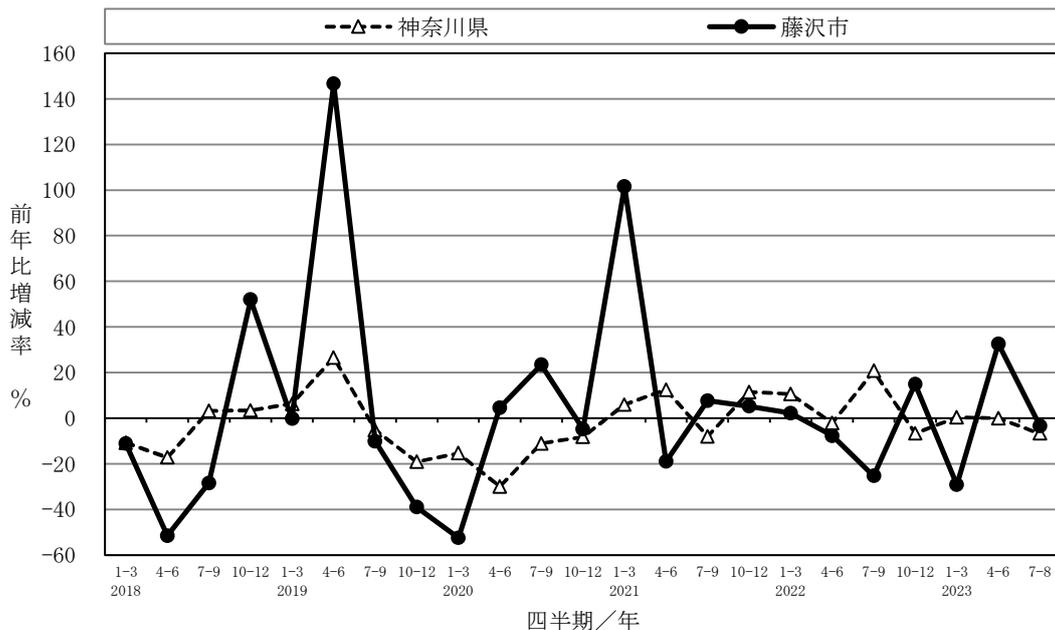
市内の建設不動産関係者によると、ファミリー

層を中心に住宅のニーズは根強く、住宅市況は堅調であるという。分譲マンションの建設需要は高い水準が続いており、中古も含めてマンション販売は好調との話が聞かれた。一方、貸家の需要については、需給バランスが崩れているわけではないものの、いくぶんか弱含みの兆しもみられている模様である。

２０２３年度下期の住宅建設について、ある建設不動産関係者からは、住宅需要が引き続き堅調に推移するとの見方が示された。住宅価格についても、高値圏での推移が続くとみているという。別の建設不動産関係者も、住宅建設の需要は高水準での推移を見込んでいるとのことである。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

市域の雇用情勢に大きな変化はない

2023年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、8月は1.29倍となり、回復が足踏みした。

また、神奈川県の実効求人倍率(季調済)も8月に0.92倍となり、持ち直しの動きが一服した。

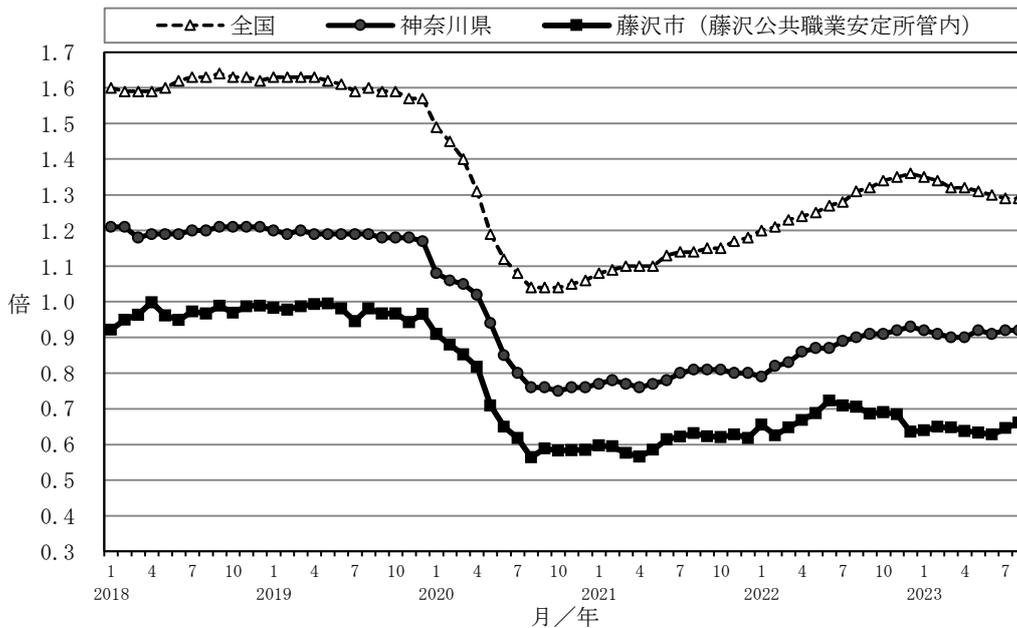
藤沢公共職業安定所管内の実効求人倍率(同、図下の注1を参照)は、8月に0.66倍となり、半年前に比べてほぼ横ばいだった。

藤沢公共職業安定所管内の2023年4~8月期の新規求人数は、前年同期比-6.9%となった。雇用関係者からは、有効求職者数と有効求人数がともに横ばい圏内で推移しており、雇用情勢は半年前に比べて大きく変化していないとの話が聞かれた。製造業・非製造業別にみると、製造業は同-3.4%と減少した。ただ、雇用関

係者によると、製造業の雇用情勢は半年前と比べて横ばいで推移しているという。また、非製造業も同-7.1%となった。求人数は減少しているものの、雇用関係者からは建設業や運輸業、医療・福祉といった業種では、人手不足が続いているとの話が聞かれた。特に、建設業の事業者からは、人手不足により仕事を受けられないとの声も聞かれているという。加えて、コロナ禍からの経済活動の正常化を受けて、サービス業でレジャー関連の求人が増えているとのことである。宿泊業、飲食サービス業や小売業でも、企業の求人意欲は持ち直し基調にあるとの話が聞かれた。

2023年度下期の雇用情勢も現在に比べてほぼ変化はないと見込まれる。雇用関係者によると、人手不足が続くため、企業の求人意欲が悪化するとは考えづらいとの見方が示された。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

倒産件数は低水準が継続

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が256件、負債総額の合計は146,991百万円となり、1件あたりの平均負債総額は574百万円であった。前年同期に比べると、件数は+66件、負債総額合計は+127,016百万円、平均負債総額は+469百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が10件、負債総額の合計は602百万円、1件あたりの平均負債総額は60百万円であった。前年

同期に比べると、件数は+8件、負債総額合計は+140百万円、平均負債総額は-171百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、建設業、卸売業、サービス業が各2件、製造業、小売業、不動産業、運輸業が各1件であった。

2023年度下期における市内の企業倒産件数は、やや増加する見込みである。新型コロナ対応の資金繰り支援策が縮小する中で、倒産件数はコロナ禍前並みの水準に回帰すると予想される。

(表-1)

倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

| 2020年度 | 神奈川県 | | 藤沢市 | |
|----------|------|--------|-----|------|
| | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 |
| 2020年4月 | 39 | 2,867 | 0 | 0 |
| 2020年5月 | 21 | 2,236 | 0 | 0 |
| 2020年6月 | 48 | 6,316 | 2 | 58 |
| 2020年7月 | 51 | 3,965 | 3 | 72 |
| 2020年8月 | 46 | 3,716 | 1 | 10 |
| 2020年9月 | 39 | 2,665 | 1 | 60 |
| 年度上期計 | 244 | 21,765 | 7 | 200 |
| 2020年10月 | 47 | 7,907 | 1 | 24 |
| 2020年11月 | 27 | 8,139 | 1 | 10 |
| 2020年12月 | 31 | 2,195 | 3 | 453 |
| 2021年1月 | 30 | 1,855 | 0 | 0 |
| 2021年2月 | 27 | 4,957 | 2 | 141 |
| 2021年3月 | 34 | 1,524 | 3 | 40 |
| 年度下期計 | 196 | 26,577 | 10 | 668 |
| 年度計 | 440 | 48,342 | 17 | 868 |

| 2021年度 | 神奈川県 | | 藤沢市 | |
|----------|------|--------|-----|-------|
| | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 |
| 2021年4月 | 24 | 3,358 | 1 | 150 |
| 2021年5月 | 27 | 2,430 | 2 | 240 |
| 2021年6月 | 39 | 3,679 | 2 | 20 |
| 2021年7月 | 37 | 4,714 | 0 | 0 |
| 2021年8月 | 22 | 1,595 | 0 | 0 |
| 2021年9月 | 31 | 2,082 | 0 | 0 |
| 年度上期計 | 180 | 17,858 | 5 | 410 |
| 2021年10月 | 38 | 2,793 | 1 | 10 |
| 2021年11月 | 26 | 2,080 | 2 | 1,003 |
| 2021年12月 | 25 | 1,415 | 1 | 10 |
| 2022年1月 | 35 | 3,481 | 2 | 644 |
| 2022年2月 | 38 | 10,308 | 0 | 0 |
| 2022年3月 | 21 | 2,033 | 1 | 91 |
| 年度下期計 | 183 | 22,110 | 7 | 1,758 |
| 年度計 | 363 | 39,968 | 12 | 2,168 |

| 2022年度 | 神奈川県 | | 藤沢市 | |
|----------|------|--------|-----|-------|
| | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 |
| 2022年4月 | 34 | 3,662 | 0 | 0 |
| 2022年5月 | 23 | 2,042 | 1 | 34 |
| 2022年6月 | 36 | 4,639 | 1 | 428 |
| 2022年7月 | 26 | 2,964 | 0 | 0 |
| 2022年8月 | 37 | 3,457 | 0 | 0 |
| 2022年9月 | 34 | 3,211 | 0 | 0 |
| 年度上期計 | 190 | 19,975 | 2 | 462 |
| 2022年10月 | 28 | 1,313 | 2 | 64 |
| 2022年11月 | 28 | 4,916 | 2 | 130 |
| 2022年12月 | 46 | 2,664 | 2 | 163 |
| 2023年1月 | 30 | 3,328 | 2 | 99 |
| 2023年2月 | 36 | 2,177 | 0 | 0 |
| 2023年3月 | 58 | 8,177 | 6 | 723 |
| 年度下期計 | 226 | 22,575 | 14 | 1,179 |
| 年度計 | 416 | 42,550 | 16 | 1,641 |

| 2023年度 | 神奈川県 | | 藤沢市 | |
|---------|------|---------|-----|------|
| | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 |
| 2023年4月 | 42 | 2,960 | 1 | 10 |
| 2023年5月 | 56 | 122,531 | 2 | 20 |
| 2023年6月 | 31 | 4,637 | 2 | 92 |
| 2023年7月 | 36 | 2,311 | 2 | 420 |
| 2023年8月 | 50 | 10,640 | 1 | 24 |
| 2023年9月 | 41 | 3,912 | 2 | 36 |
| 年度上期計 | 256 | 146,991 | 10 | 602 |

資料出所: (株) 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業167社（回収率47.7%）

(3) 調査時期

2023年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

| 区 分 | 回収数合計 | 大・中堅 | 中小 |
|-----------|-------|------|-----|
| 全産業 | 167 | 23 | 144 |
| 製造業 | 76 | 13 | 63 |
| 食料品 | 9 | 1 | 8 |
| 家具・装備品 | 2 | 0 | 2 |
| パルプ・紙・印刷 | 4 | 0 | 4 |
| 化学・プラスチック | 8 | 0 | 8 |
| ゴム・窯業 | 2 | 1 | 1 |
| 鉄鋼 | 3 | 1 | 2 |
| 金属製品 | 15 | 1 | 14 |
| 一般機械 | 11 | 3 | 8 |
| 電気機械 | 14 | 3 | 11 |
| 輸送機械 | 8 | 3 | 5 |
| 非製造業 | 91 | 10 | 81 |
| 建設業 | 19 | 0 | 19 |
| 運輸業 | 8 | 0 | 8 |
| 卸売業 | 13 | 0 | 13 |
| 小売業 | 20 | 4 | 16 |
| 飲食店 | 2 | 0 | 2 |
| 不動産業 | 6 | 0 | 6 |
| サービス業 | 23 | 6 | 17 |

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2023年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲26%ポイントと前回調査に比べて13%ポイント上昇した。また、非製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント上昇した。2024年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が1%ポイント拡大する見通しであり、非製造業は横ばいの見込みとなっている。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

| 区 分 | 2022年 | 2022年 | 2023年 | 2023年 | 2024年 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 3月末 | 9月末 | 3月末 | 9月末 | 3月末 |
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 予想 |
| 全産業 | ▲28 | ▲35 | ▲27 | ▲15 | ▲15 |
| 製造業 | ▲16 | ▲33 | ▲39 | ▲26 | ▲27 |
| 食料品 | ▲20 | ▲83 | ▲57 | ▲34 | ▲67 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | ▲33 | 0 | ▲50 | ▲50 |
| 化学・プラスチック | ▲22 | ▲12 | ▲13 | ▲75 | ▲43 |
| 金属製品 | ▲33 | ▲42 | ▲41 | ▲27 | ▲46 |
| 一般機械 | 23 | 0 | ▲38 | ▲55 | ▲9 |
| 電気機械 | ▲31 | ▲40 | ▲33 | ▲7 | ▲14 |
| 輸送機械 | 50 | ▲38 | ▲83 | 37 | 37 |
| 大・中堅企業 | 23 | ▲22 | ▲50 | 0 | ▲8 |
| 中小企業 | ▲24 | ▲36 | ▲37 | ▲31 | ▲31 |
| 非製造業 | ▲38 | ▲36 | ▲17 | ▲5 | ▲5 |
| 建設業 | 0 | ▲27 | ▲17 | ▲5 | ▲6 |
| 運輸業 | ▲80 | ▲57 | ▲75 | 0 | ▲13 |
| 卸売業 | ▲47 | ▲15 | 8 | 16 | ▲7 |
| 小売業 | ▲41 | ▲53 | ▲13 | ▲15 | ▲15 |
| 不動産業 | ▲33 | 0 | ▲25 | 0 | 50 |
| サービス業 | ▲42 | ▲39 | ▲31 | ▲13 | ▲9 |
| 大・中堅企業 | ▲40 | ▲50 | 0 | 0 | 0 |
| 中小企業 | ▲38 | ▲34 | ▲19 | ▲6 | ▲6 |

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲6%ポイントと前期に比べて19%ポイント上昇した。また、非製造業は17%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業、非製造業ともに2%ポイント上昇する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | ▲8 | ▲10 | ▲6 | 7 | 8 |
| 製造業 | 1 | ▲9 | ▲25 | ▲6 | ▲4 |
| 食料品 | 0 | 17 | ▲14 | ▲45 | ▲34 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | ▲67 | ▲34 | ▲75 | ▲50 |
| 化学・プラスチック | ▲11 | 0 | ▲13 | ▲37 | ▲57 |
| 金属製品 | ▲21 | ▲21 | ▲47 | 20 | ▲6 |
| 一般機械 | 39 | 37 | ▲50 | ▲19 | 18 |
| 電気機械 | 0 | ▲25 | 0 | ▲31 | 14 |
| 輸送機械 | 50 | 0 | ▲17 | 88 | 62 |
| 非製造業 | ▲17 | ▲10 | 10 | 17 | 19 |
| 建設業 | ▲7 | ▲11 | ▲12 | ▲5 | ▲6 |
| 運輸業 | 0 | ▲42 | 0 | 12 | 37 |
| 卸売業 | 0 | 31 | 50 | 54 | 30 |
| 小売業 | ▲27 | ▲23 | 0 | 26 | 25 |
| 不動産業 | ▲33 | ▲60 | 0 | 0 | 33 |
| サービス業 | ▲16 | ▲22 | 6 | 4 | 9 |

②売上動向（前年同期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。他方、非製造業は19%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業は17ポイントの低下となる見込みであり、非製造業も4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分 | 2022年度 上期 | 2022年度下期実績 (対前年同期比) | | | 2023年度上期見込 (対前年同期比) | | | | 2023年度下期予想 (対前年同期比) | | | | |
|-----------|--------------|------------------------|----|----|------------------------|----|----|----|------------------------|----|----|----|----------|
| | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. |
| 全産業 | 10 | 39 | 34 | 27 | 12 | 39 | 35 | 26 | 13 | 29 | 44 | 27 | 2 |
| 製造業 | ▲10 | 38 | 29 | 33 | 5 | 40 | 25 | 35 | 5 | 25 | 37 | 37 | ▲12 |
| 食料品 | ▲14 | 33 | 22 | 44 | ▲11 | 33 | 22 | 44 | ▲11 | 11 | 44 | 44 | ▲33 |
| パルプ・紙・印刷 | ▲33 | 0 | 50 | 50 | ▲50 | 0 | 25 | 75 | ▲75 | 0 | 25 | 75 | ▲75 |
| 化学・プラスチック | ▲25 | 25 | 38 | 38 | ▲13 | 0 | 43 | 57 | ▲57 | 14 | 43 | 43 | ▲29 |
| 金属製品 | ▲18 | 47 | 20 | 33 | 14 | 67 | 0 | 33 | 34 | 27 | 27 | 47 | ▲20 |
| 一般機械 | 0 | 27 | 18 | 55 | ▲28 | 36 | 27 | 36 | 0 | 18 | 55 | 27 | ▲9 |
| 電気機械 | 13 | 43 | 36 | 21 | 22 | 21 | 43 | 36 | ▲15 | 29 | 36 | 36 | ▲7 |
| 輸送機械 | ▲17 | 50 | 25 | 25 | 25 | 88 | 13 | 0 | 88 | 75 | 13 | 13 | 62 |
| 大・中堅企業 | 0 | 62 | 8 | 31 | 31 | 69 | 0 | 31 | 38 | 38 | 23 | 38 | 0 |
| 中小企業 | ▲12 | 33 | 33 | 33 | 0 | 34 | 31 | 35 | ▲1 | 23 | 40 | 37 | ▲14 |
| 非製造業 | 28 | 40 | 38 | 22 | 18 | 38 | 43 | 19 | 19 | 33 | 49 | 18 | 15 |
| 建設業 | 23 | 11 | 58 | 32 | ▲21 | 21 | 58 | 21 | 0 | 21 | 58 | 21 | 0 |
| 運輸業 | 0 | 50 | 25 | 25 | 25 | 38 | 25 | 38 | 0 | 38 | 25 | 38 | 0 |
| 卸売業 | 58 | 62 | 31 | 8 | 54 | 54 | 38 | 8 | 46 | 23 | 62 | 15 | 8 |
| 小売業 | 22 | 32 | 37 | 32 | 0 | 42 | 47 | 11 | 31 | 37 | 47 | 16 | 21 |
| 不動産業 | 25 | 33 | 67 | 0 | 33 | 33 | 50 | 17 | 16 | 40 | 60 | 0 | 40 |
| サービス業 | 7 | 52 | 26 | 22 | 30 | 35 | 39 | 26 | 9 | 35 | 48 | 17 | 18 |
| 大・中堅企業 | 29 | 60 | 30 | 10 | 50 | 60 | 30 | 10 | 50 | 60 | 20 | 20 | 40 |
| 中小企業 | 28 | 38 | 39 | 24 | 14 | 35 | 45 | 20 | 15 | 29 | 53 | 18 | 11 |

③受注動向（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲11%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲21%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。2023年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇となる見込みであり、非製造業も21%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6) 受注動向の判断
(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | 0 | ▲12 | ▲24 | ▲13 | ▲8 |
| 製造業 | 0 | ▲13 | ▲27 | ▲11 | ▲10 |
| 食料品 | ▲25 | 0 | ▲14 | ▲57 | ▲57 |
| パルプ・紙・印刷 | ▲33 | ▲100 | ▲34 | ▲75 | ▲50 |
| 化学・プラスチック | ▲11 | 0 | ▲29 | ▲63 | ▲29 |
| 金属製品 | ▲22 | ▲31 | ▲47 | 20 | ▲13 |
| 一般機械 | 54 | 25 | ▲38 | ▲28 | 0 |
| 電気機械 | 0 | ▲7 | ▲7 | ▲15 | 0 |
| 輸送機械 | 25 | ▲13 | ▲17 | 88 | 62 |
| 非製造業 | 0 | ▲11 | ▲12 | ▲21 | 0 |
| 建設業 | 0 | ▲11 | ▲12 | ▲21 | 0 |

④生産動向（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲7%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇した。また、非製造業も0%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇となる見込みであり、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-7) 生産動向の判断
(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | ▲9 | ▲18 | ▲24 | ▲6 | ▲3 |
| 製造業 | ▲7 | ▲18 | ▲25 | ▲7 | ▲3 |
| 食料品 | 0 | ▲33 | ▲14 | ▲43 | ▲43 |
| パルプ・紙・印刷 | ▲33 | ▲100 | ▲67 | ▲50 | ▲25 |
| 化学・プラスチック | ▲11 | 0 | ▲15 | ▲50 | ▲29 |
| 金属製品 | ▲33 | ▲26 | ▲47 | 20 | ▲20 |
| 一般機械 | 46 | 43 | ▲38 | ▲19 | 18 |
| 電気機械 | 0 | ▲31 | 0 | ▲15 | 14 |
| 輸送機械 | 0 | ▲13 | ▲17 | 75 | 62 |
| 非製造業 | ▲18 | ▲16 | ▲18 | 0 | 0 |
| 建設業 | ▲18 | ▲16 | ▲18 | 0 | 0 |

⑤販売価格動向（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は30%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。また、非製造業は44%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイントの低下となる見込みであり、非製造業も7%ポイントの低下となる見通しである。

(表-8) 販売価格動向の判断
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | 14 | 32 | 31 | 38 | 28 |
| 製造業 | 5 | 16 | 25 | 30 | 17 |
| 食料品 | 20 | 83 | 28 | 22 | 22 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | ▲ 33 | ▲ 67 | ▲ 75 | ▲ 75 |
| 化学・プラスチック | 22 | 38 | 50 | 0 | 14 |
| 金属製品 | ▲ 11 | 0 | 29 | 53 | 13 |
| 一般機械 | 15 | 25 | 25 | 55 | 27 |
| 電気機械 | 0 | 0 | 20 | 22 | 14 |
| 輸送機械 | 25 | 25 | 33 | 50 | 50 |
| 非製造業 | 21 | 45 | 37 | 44 | 37 |
| 建設業 | 23 | 39 | 12 | 29 | 24 |
| 運輸業 | 0 | ▲ 20 | 0 | 14 | 43 |
| 卸売業 | 15 | 61 | 50 | 62 | 31 |
| 小売業 | 50 | 64 | 71 | 69 | 68 |
| 不動産業 | 40 | 80 | 0 | 17 | 17 |
| サービス業 | 0 | 23 | 23 | 38 | 24 |

(3) 経常利益（前年同期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲4%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。2023年度下期の予想をみると、製造業は11%ポイントの低下が見込まれる一方、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分 | 2022年度 上期 | 2022年度下期実績 (対前年同期比) | | | 2023年度上期見込 (対前年同期比) | | | 2023年度下期予想 (対前年同期比) | | | B. S. I. | | |
|-----------|--------------|------------------------|----|----|------------------------|----|----|------------------------|----------|----|----------|----|------|
| | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. | 増加 | | 不変 | 減少 |
| 全産業 | ▲ 12 | 29 | 34 | 38 | ▲ 9 | 28 | 37 | 35 | ▲ 7 | 24 | 44 | 32 | ▲ 8 |
| 製造業 | ▲ 20 | 25 | 33 | 42 | ▲ 17 | 31 | 28 | 41 | ▲ 10 | 20 | 39 | 41 | ▲ 21 |
| 食料品 | ▲ 29 | 22 | 11 | 67 | ▲ 45 | 22 | 11 | 67 | ▲ 45 | 11 | 22 | 67 | ▲ 56 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | 25 | 50 | 25 | 0 | 25 | 25 | 50 | ▲ 25 | 0 | 50 | 50 | ▲ 50 |
| 化学・プラスチック | ▲ 25 | 0 | 63 | 38 | ▲ 38 | 0 | 43 | 57 | ▲ 57 | 0 | 43 | 57 | ▲ 57 |
| 金属製品 | ▲ 29 | 33 | 27 | 40 | ▲ 7 | 53 | 13 | 33 | 20 | 20 | 40 | 40 | ▲ 20 |
| 一般機械 | ▲ 13 | 18 | 18 | 64 | ▲ 46 | 36 | 27 | 36 | 0 | 18 | 55 | 27 | ▲ 9 |
| 電気機械 | 6 | 36 | 50 | 14 | 22 | 14 | 43 | 43 | ▲ 29 | 29 | 36 | 36 | ▲ 7 |
| 輸送機械 | ▲ 67 | 25 | 25 | 50 | ▲ 25 | 71 | 29 | 0 | 71 | 71 | 14 | 14 | 57 |
| 大・中堅企業 | ▲ 42 | 31 | 15 | 54 | ▲ 23 | 46 | 8 | 46 | 0 | 38 | 23 | 38 | 0 |
| 中小企業 | ▲ 16 | 24 | 37 | 40 | ▲ 16 | 28 | 33 | 39 | ▲ 11 | 16 | 43 | 41 | ▲ 25 |
| 非製造業 | ▲ 5 | 32 | 34 | 34 | ▲ 2 | 26 | 44 | 30 | ▲ 4 | 26 | 48 | 25 | 1 |
| 建設業 | ▲ 17 | 16 | 37 | 47 | ▲ 31 | 11 | 47 | 42 | ▲ 31 | 26 | 37 | 37 | ▲ 11 |
| 運輸業 | ▲ 50 | 38 | 25 | 38 | 0 | 25 | 13 | 63 | ▲ 38 | 25 | 13 | 63 | ▲ 38 |
| 卸売業 | 50 | 62 | 31 | 8 | 54 | 46 | 46 | 8 | 38 | 31 | 54 | 15 | 16 |
| 小売業 | ▲ 14 | 15 | 45 | 40 | ▲ 25 | 20 | 50 | 30 | ▲ 10 | 15 | 60 | 25 | ▲ 10 |
| 不動産業 | ▲ 25 | 17 | 33 | 50 | ▲ 33 | 17 | 50 | 33 | ▲ 16 | 50 | 50 | 0 | 50 |
| サービス業 | ▲ 7 | 39 | 30 | 30 | 9 | 30 | 48 | 22 | 8 | 22 | 61 | 17 | 5 |
| 大・中堅企業 | 0 | 40 | 40 | 20 | 20 | 20 | 70 | 10 | 10 | 20 | 60 | 20 | 0 |
| 中小企業 | ▲ 6 | 31 | 33 | 36 | ▲ 5 | 27 | 41 | 32 | ▲ 5 | 27 | 47 | 26 | 1 |

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2023年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲8%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。また、非製造業も▲8%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。2024年3月の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下となる見込みであり、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断
(D. I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区 分 | 2022年 3月末 実績 | 2022年 9月末 実績 | 2023年 3月末 実績 | 2023年 9月末 実績 | 2024年 3月末 予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 全産業 | ▲7 | ▲9 | ▲6 | ▲8 | ▲10 |
| 製造業 | ▲10 | ▲11 | ▲5 | ▲8 | ▲13 |
| 食料品 | 0 | ▲17 | ▲29 | ▲11 | ▲22 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | 0 | 0 | ▲25 | ▲50 |
| 化学・プラスチック | ▲11 | ▲13 | 0 | ▲13 | ▲14 |
| 金属製品 | ▲22 | ▲22 | 0 | ▲13 | ▲20 |
| 一般機械 | ▲8 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | ▲8 | ▲13 | ▲13 | 7 | 0 |
| 輸送機械 | ▲25 | ▲12 | 0 | ▲25 | ▲25 |
| 非製造業 | ▲5 | ▲8 | ▲7 | ▲8 | ▲8 |
| 建設業 | 0 | ▲18 | 0 | 0 | ▲6 |
| 運輸業 | 0 | 0 | ▲33 | ▲13 | ▲13 |
| 卸売業 | ▲23 | ▲8 | ▲17 | ▲8 | ▲8 |
| 小売業 | ▲5 | ▲14 | ▲5 | ▲11 | ▲5 |
| 不動産業 | 17 | 0 | ▲25 | ▲33 | ▲33 |
| サービス業 | 0 | 6 | 0 | ▲5 | ▲5 |

②設備投資動向（前年同期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は3%ポイントと前期に比べて9%ポイント上昇した。また、非製造業も10%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイント低下する見込みであり、非製造業も2%ポイント低下する見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分 | 2022年度 上期 | 2022年度下期実績 (対前年同期比) | | | | 2023年度上期見込 (対前年同期比) | | | | 2023年度下期予想 (対前年同期比) | | | |
|-----------|--------------|------------------------|----|----|----------|------------------------|----|----|----------|------------------------|-----|----|----------|
| | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. |
| 全産業 | ▲2 | 14 | 74 | 12 | 2 | 19 | 70 | 12 | 7 | 15 | 73 | 12 | 3 |
| 製造業 | ▲9 | 15 | 64 | 21 | ▲6 | 19 | 64 | 16 | 3 | 15 | 66 | 19 | ▲4 |
| 食料品 | ▲28 | 22 | 56 | 22 | 0 | 44 | 33 | 22 | 22 | 22 | 56 | 22 | 0 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | 0 | 33 | 67 | ▲67 | 0 | 33 | 67 | ▲67 | 0 | 33 | 67 | ▲67 |
| 化学・プラスチック | ▲25 | 13 | 63 | 25 | ▲12 | 14 | 71 | 14 | 0 | 14 | 71 | 14 | 0 |
| 金属製品 | ▲18 | 7 | 80 | 13 | ▲6 | 7 | 87 | 7 | 0 | 0 | 73 | 27 | ▲27 |
| 一般機械 | 12 | 18 | 45 | 36 | ▲18 | 27 | 45 | 27 | 0 | 27 | 55 | 18 | 9 |
| 電気機械 | 7 | 21 | 64 | 14 | 7 | 14 | 79 | 7 | 7 | 0 | 86 | 14 | ▲14 |
| 輸送機械 | ▲33 | 25 | 50 | 25 | 0 | 43 | 29 | 29 | 14 | 57 | 29 | 14 | 43 |
| 大・中堅企業 | 8 | 15 | 62 | 23 | ▲8 | 38 | 46 | 15 | 23 | 38 | 46 | 15 | 23 |
| 中小企業 | ▲12 | 15 | 65 | 21 | ▲6 | 15 | 68 | 17 | ▲2 | 10 | 70 | 20 | ▲10 |
| 非製造業 | 4 | 14 | 82 | 5 | 9 | 18 | 74 | 8 | 10 | 15 | 78 | 7 | 8 |
| 建設業 | 0 | 5 | 84 | 11 | ▲6 | 11 | 74 | 16 | ▲5 | 11 | 74 | 16 | ▲5 |
| 運輸業 | 0 | 14 | 86 | 0 | 14 | 29 | 71 | 0 | 29 | 14 | 86 | 0 | 14 |
| 卸売業 | 8 | 15 | 85 | 0 | 15 | 8 | 92 | 0 | 8 | 0 | 100 | 0 | 0 |
| 小売業 | ▲4 | 11 | 84 | 5 | 6 | 21 | 68 | 11 | 10 | 16 | 74 | 11 | 5 |
| 不動産業 | 50 | 60 | 20 | 20 | 40 | 20 | 40 | 40 | ▲20 | 20 | 60 | 20 | 0 |
| サービス業 | 6 | 13 | 87 | 0 | 13 | 26 | 74 | 0 | 26 | 26 | 74 | 0 | 26 |
| 大・中堅企業 | 33 | 33 | 67 | 0 | 33 | 33 | 67 | 0 | 33 | 33 | 67 | 0 | 33 |
| 中小企業 | 2 | 11 | 84 | 5 | 6 | 16 | 75 | 9 | 7 | 13 | 80 | 8 | 5 |

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2023年度上期の実績見込みについて、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。また、非製造業も1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

2023年度下期の計画について、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。また、非製造業も1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

（表－12） 設備投資目的別実績および見込み

| 《製造業》 | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | （回答数構成比、単位：％） | | |
| | 1位 | 2位 | 3位 |
| 2022年度下期 実績 | 更新・維持補修 (53.6) | 合理化・省力化 (22.6) | 増産・拡販 (14.3) |
| 2023年度上期 実績見込み | 更新・維持補修 (58.0) | 合理化・省力化 (19.8) | 増産・拡販 (12.3) |
| 2023年度下期 計画 | 更新・維持補修 (50.6) | 合理化・省力化 (21.8) | 増産・拡販 (16.1) |

| 《非製造業》 | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | （回答数構成比、単位：％） | | |
| | 1位 | 2位 | 3位 |
| 2022年度下期 実績 | 更新・維持補修 (60.6) | 合理化・省力化 (22.7) | 増産・拡販 (7.6) |
| 2023年度上期 実績見込み | 更新・維持補修 (59.4) | 合理化・省力化 (24.6) | 増産・拡販 (10.1) |
| 2023年度下期 計画 | 更新・維持補修 (60.9) | 合理化・省力化 (23.4) | 増産・拡販 (10.9) |

(5) その他

①製商品在庫水準

2023年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は2%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント低下した。一方、非製造業は9%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント上昇した。2024年3月の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇が見込まれるものの、非製造業は9%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断
(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区 分 | 2022年 3月末 実績 | 2022年 9月末 実績 | 2023年 3月末 実績 | 2023年 9月末 実績 | 2024年 3月末 予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 全産業 | ▲1 | 1 | 6 | 6 | 2 |
| 製造業 | ▲2 | 3 | 12 | 2 | 4 |
| 食料品 | 20 | 0 | 29 | 0 | 0 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 化学・プラスチック | 25 | 13 | 38 | 25 | 0 |
| 金属製品 | ▲11 | 12 | ▲6 | 13 | 13 |
| 一般機械 | ▲8 | 0 | 13 | ▲27 | ▲18 |
| 電気機械 | ▲23 | 6 | 0 | 7 | 7 |
| 輸送機械 | 25 | ▲13 | 17 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 1 | 0 | 0 | 9 | 0 |
| 建設業 | ▲13 | ▲27 | 0 | 6 | 0 |
| 運輸業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売業 | 7 | 0 | 8 | 15 | 0 |
| 小売業 | 10 | 23 | 5 | 21 | 11 |
| 不動産業 | ▲25 | ▲25 | 0 | 0 | ▲20 |
| サービス業 | 6 | 0 | ▲10 | 0 | ▲5 |

②雇用人員水準

2023年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲21%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲52%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。2024年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区 分 | 2022年 3月末 実績 | 2022年 9月末 実績 | 2023年 3月末 実績 | 2023年 9月末 実績 | 2024年 3月末 予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 全産業 | ▲29 | ▲35 | ▲37 | ▲38 | ▲36 |
| 製造業 | ▲36 | ▲35 | ▲24 | ▲21 | ▲20 |
| 食料品 | ▲20 | 0 | ▲15 | ▲22 | ▲33 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | ▲67 | ▲33 | 0 | 0 |
| 化学・プラスチック | ▲22 | ▲13 | ▲12 | ▲13 | 0 |
| 金属製品 | ▲50 | ▲47 | ▲23 | ▲47 | ▲33 |
| 一般機械 | ▲31 | ▲38 | 0 | ▲27 | ▲27 |
| 電気機械 | ▲31 | ▲31 | ▲40 | 15 | 0 |
| 輸送機械 | ▲75 | ▲38 | ▲33 | ▲38 | ▲38 |
| 非製造業 | ▲23 | ▲36 | ▲47 | ▲52 | ▲50 |
| 建設業 | ▲23 | ▲35 | ▲71 | ▲74 | ▲74 |
| 運輸業 | ▲80 | ▲71 | ▲100 | ▲62 | ▲75 |
| 卸売業 | ▲23 | ▲31 | ▲50 | ▲62 | ▲54 |
| 小売業 | ▲9 | ▲19 | ▲22 | ▲21 | ▲21 |
| 不動産業 | ▲17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | ▲32 | ▲50 | ▲44 | ▲64 | ▲55 |

③資金繰り状況

2023年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲17ポイントと前回調査に比べて5ポイント上昇した。また、非製造業も▲4ポイントと前回調査に比べて8ポイント上昇した。2024年3月の予想をみると、製造業は1ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

| 区 分 | 2022年 3月末 実績 | 2022年 9月末 実績 | 2023年 3月末 実績 | 2023年 9月末 実績 | 2024年 3月末 予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 全産業 | ▲17 | ▲17 | ▲16 | ▲11 | ▲10 |
| 製造業 | ▲17 | ▲22 | ▲22 | ▲17 | ▲18 |
| 食料品 | ▲20 | ▲83 | ▲29 | ▲22 | ▲33 |
| パルプ・紙・印刷 | ▲33 | 0 | 0 | ▲25 | ▲25 |
| 化学・プラスチック | ▲22 | ▲12 | 0 | ▲25 | 0 |
| 金属製品 | ▲16 | ▲31 | ▲23 | ▲20 | ▲26 |
| 一般機械 | ▲23 | 0 | ▲25 | ▲27 | ▲27 |
| 電気機械 | ▲8 | ▲19 | ▲27 | ▲14 | ▲14 |
| 輸送機械 | ▲33 | ▲12 | ▲50 | ▲14 | ▲14 |
| 非製造業 | ▲17 | ▲13 | ▲12 | ▲4 | ▲4 |
| 建設業 | 6 | ▲6 | 0 | 5 | 5 |
| 運輸業 | ▲60 | ▲71 | ▲50 | ▲37 | ▲37 |
| 卸売業 | ▲30 | ▲8 | 9 | 0 | 0 |
| 小売業 | 0 | ▲14 | ▲27 | ▲11 | ▲6 |
| 不動産業 | 0 | 20 | 33 | 17 | 17 |
| サービス業 | ▲37 | ▲11 | ▲19 | 0 | 0 |

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は83ポイントと前期に比べて3ポイント低下した。また、非製造業も78ポイントと前期に比べて2ポイント低下した。2023年度下期の予想をみると、製造業、非製造業ともに12ポイントの低下となる見込みである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | 74 | 85 | 83 | 80 | 68 |
| 製造業 | 89 | 84 | 86 | 83 | 71 |
| 食料品 | 80 | 100 | 100 | 100 | 89 |
| パルプ・紙・印刷 | 67 | 67 | 100 | 100 | 100 |
| 化学・プラスチック | 67 | 88 | 75 | 50 | 57 |
| 金属製品 | 100 | 89 | 100 | 80 | 60 |
| 一般機械 | 92 | 75 | 88 | 91 | 73 |
| 電気機械 | 92 | 81 | 66 | 86 | 64 |
| 輸送機械 | 100 | 75 | 83 | 88 | 100 |
| 非製造業 | 62 | 87 | 80 | 78 | 66 |
| 建設業 | 88 | 100 | 82 | 83 | 72 |
| 運輸業 | 100 | 100 | 100 | 86 | 86 |
| 卸売業 | 69 | 85 | 100 | 85 | 46 |
| 小売業 | 64 | 86 | 81 | 74 | 79 |
| 不動産業 | 25 | 100 | 33 | 60 | 40 |
| サービス業 | 37 | 60 | 54 | 71 | 57 |

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲3%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。また、非製造業も11%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下が見込まれ、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断
(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | 0 | ▲6 | ▲3 | 5 | 2 |
| 製造業 | 7 | 3 | ▲10 | ▲3 | ▲5 |
| 食料品 | ▲20 | 0 | ▲57 | 11 | ▲22 |
| パルプ・紙・印刷 | ▲33 | ▲33 | 0 | 0 | 0 |
| 化学・プラスチック | 11 | 0 | ▲25 | ▲25 | ▲14 |
| 金属製品 | 5 | 0 | 6 | 7 | ▲7 |
| 一般機械 | 7 | 25 | ▲12 | 0 | 9 |
| 電気機械 | 15 | 0 | 0 | ▲36 | ▲7 |
| 輸送機械 | 75 | 12 | 0 | 37 | 13 |
| 非製造業 | ▲4 | ▲13 | 4 | 11 | 8 |
| 建設業 | ▲12 | ▲17 | 0 | ▲5 | ▲10 |
| 運輸業 | ▲50 | ▲43 | ▲25 | 25 | 25 |
| 卸売業 | 7 | 0 | 9 | 31 | 31 |
| 小売業 | 9 | ▲9 | 5 | 0 | ▲5 |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0 | ▲17 | ▲17 |
| サービス業 | ▲11 | ▲18 | 7 | 23 | 18 |

⑥借入金利水準（前期比）

2023年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は8%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。一方、非製造業は9%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2023年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇が見込まれ、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断
(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分 | 2021年度 下期実績 (対前期比) | 2022年度 上期実績 (対前期比) | 2022年度 下期実績 (対前期比) | 2023年度 上期実績見込 (対前期比) | 2023年度 下期予想 (対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業 | ▲3 | 0 | 9 | 8 | 10 |
| 製造業 | 0 | 3 | 14 | 8 | 9 |
| 食料品 | 0 | 17 | 17 | 11 | 11 |
| パルプ・紙・印刷 | 0 | 0 | 33 | 0 | 0 |
| 化学・プラスチック | 13 | 14 | 13 | ▲12 | 14 |
| 金属製品 | 0 | 5 | 13 | 13 | 0 |
| 一般機械 | ▲8 | 0 | 13 | 18 | 18 |
| 電気機械 | 0 | ▲6 | 14 | 0 | 0 |
| 輸送機械 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | ▲5 | ▲1 | 4 | 9 | 12 |
| 建設業 | 0 | 6 | 13 | 0 | 18 |
| 運輸業 | 0 | ▲17 | 0 | 13 | 13 |
| 卸売業 | 0 | 0 | 0 | 17 | 17 |
| 小売業 | ▲14 | ▲5 | 0 | 5 | 0 |
| 不動産業 | 0 | ▲20 | 0 | 17 | 17 |
| サービス業 | ▲5 | 6 | 7 | 10 | 14 |

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「売上不振」、3位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業の1位は「従業員の確保難」、「原材料価格の上昇」となった。3位には「人件費の増大」が入った。

(表-19)

経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》

(回答数構成比、%)

| 調査時 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------------|------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 2021年 9月 | 原材料価格 の上昇 (18.3) | 売上不振 (15.6) | 従業員の 確保難 (13.4) | 施設の狭隘 老朽化 (9.4) | 競争激化 (7.6) |
| 2022年 3月 | 原材料価格 の上昇 (26.1) | 売上不振 (13.5) | 従業員の 確保難 (13.0) | 施設の狭隘 老朽化 (9.2) | 人件費の増大 (8.2) |
| 2022年 9月 | 原材料価格 の上昇 (27.0) | 従業員の 確保難 (12.5) | 施設の狭隘 老朽化 (11.0) | 売上不振 (10.5) | 人件費の増大 (8.0) |
| 2023年 3月 | 原材料価格 の上昇 (25.7) | 従業員の 確保難 (11.8) | 売上不振 (11.2) | 人件費の増大 (11.2) | 施設の狭隘 老朽化 (10.2) |
| 2023年 9月 | 原材料価格 の上昇 (22.6) | 売上不振 (15.6) | 従業員の 確保難 (12.3) | 人件費の増大 (11.8) | 施設の狭隘 老朽化 (9.9) |

《非製造業》

(回答数構成比、%)

| 調査時 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 2021年 9月 | 売上不振 (20.3) | 競争激化 (15.3) | 人件費の増大 (13.0) | 従業員の 確保難 (10.3) | 原材料価格 の上昇 (8.4) |
| 2022年 3月 | 売上不振 (19.7) | 原材料価格 の上昇 (17.6) | 人件費の増大 (12.9) | 競争激化 (12.9) | 従業員の 確保難 (10.3) |
| 2022年 9月 | 原材料価格 の上昇 (21.7) | 売上不振 (16.9) | 人件費の増大 (14.1) | 従業員の 確保難 (14.1) | 競争激化 (8.4) |
| 2023年 3月 | 原材料価格 の上昇 (21.9) | 人件費の増大 (16.9) | 従業員の 確保難 (15.5) | 売上不振 (9.6) | 競争激化 (9.6) |
| 2023年 9月 | 従業員の 確保難 (19.5) | 原材料価格 の上昇 (19.5) | 人件費の増大 (17.9) | 売上不振 (8.2) | 競争激化 (7.4) |

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

| 区 分 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 製 造 業 | 原材料価格の上昇 (22.6) | 売上不振 (15.6) | 従業員の確保難 (12.3) | 人件費の増大 (11.8) | 施設の狭隘老朽化 (9.9) |
| 食 料 品 | 原材料価格の上昇 (25.9) | 人件費の増大 (25.9) | 施設の狭隘老朽化 (14.8) | 売上不振 (11.1) | 競争激化 (7.4) |
| パルプ・紙・印刷 | 原材料価格の上昇 (33.3) | 競争激化 (33.3) | 売上不振 (8.3) | 販売・請負価格の低下 (8.3) | 施設の狭隘老朽化 (8.3) |
| 化学・プラスチック | 売上不振 (28.6) | 原材料価格の上昇 (19.0) | 施設の狭隘老朽化 (14.3) | 従業員の確保難 (9.5) | 取引条件の悪化 (9.5) |
| 金属製品 | 従業員の確保難 (19.5) | 原材料価格の上昇 (19.5) | 売上不振 (14.6) | 人件費の増大 (9.8) | 施設の狭隘老朽化 (9.8) |
| 一般機械 | 従業員の確保難 (23.3) | 売上不振 (23.3) | 原材料価格の上昇 (13.3) | 借入れ難 (10.0) | 施設の狭隘老朽化 (6.7) |
| 電気機械 | 人件費の増大 (21.1) | 原材料価格の上昇 (18.4) | 売上不振 (13.2) | 施設の狭隘老朽化 (10.5) | 従業員の確保難 (10.5) |
| 輸送機械 | 原材料価格の上昇 (36.4) | 売上不振 (13.6) | 従業員の確保難 (13.6) | 借入れ難 (9.1) | 設備能力の不足 (9.1) |
| 非 製 造 業 | 従業員の確保難 (19.5) | 原材料価格の上昇 (19.5) | 人件費の増大 (17.9) | 売上不振 (8.2) | 競争激化 (7.4) |
| 建 設 業 | 従業員の確保難 (27.8) | 原材料価格の上昇 (18.5) | 人件費の増大 (16.7) | 技術力不足 (13.0) | 競争激化 (5.6) |
| 運 輸 業 | 従業員の確保難 (21.7) | 原材料価格の上昇 (21.7) | 人件費の増大 (21.7) | 売上不振 (8.7) | 施設の狭隘老朽化 (8.7) |
| 卸 売 業 | 原材料価格の上昇 (22.2) | 従業員の確保難 (19.4) | 人件費の増大 (16.7) | 売上不振 (8.3) | 競争激化 (8.3) |
| 小 売 業 | 原材料価格の上昇 (18.6) | 人件費の増大 (16.9) | 売上不振 (13.6) | 従業員の確保難 (10.2) | 流通経費の増大 (10.2) |
| 不動産業 | 原材料価格の上昇 (26.7) | 競争激化 (20.0) | 人件費の増大 (13.3) | 設備能力の不足 (13.3) | 施設の狭隘老朽化 (6.7) |
| サービス業 | 従業員の確保難 (25.0) | 人件費の増大 (18.8) | 原材料価格の上昇 (15.6) | 施設の狭隘老朽化 (10.9) | 競争激化 (6.3) |

- (注1) 食料品の5位には、他に「流通経費の増大」が入った。
(注2) パルプ・紙・印刷の3位には、他に「その他」が入った。
(注3) 一般機械の5位には、他に「後継者問題」などが入った。
(注4) 建設業の5位には、他に「後継者問題」が入った。
(注5) 卸売業の4位には、他に「流通経費の増大」が入った。
(注6) 小売業の4位には、他に「競争激化」が入った。
(注7) 不動産業の5位には、他に「技術力不足」などが入った。
(注8) サービス業の5位には、他に「売上不振」などが入った。

(7) 上昇する仕入コストや人件費の販売価格への転嫁状況、賃上げ動向について

今回調査では、上昇する仕入コストや人件費の販売価格への転嫁状況、賃上げ動向についてたずねた。

まず、仕入コスト上昇の販売価格への転嫁状況についてたずねたところ、「多少転嫁できている」との回答が本設問の回答企業166社のうち80社（48.2%）、「転嫁できている」との回答が23社（13.9%）となり、両回答を合わせると、過半数を超える企業が仕入コスト上昇を販売価格に一定程度転嫁できていることが分かった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向であった。

次に、人件費上昇の販売価格への転嫁状況についてたずねたところ、本設問の回答企業165社中50社（30.3%）が「あまり転嫁できていない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。企業規模別では、大・中堅企業で「あまり転嫁できていない」が9社（39.1%）と最多の回答となった。中小企業では「転嫁できていない」との回答が44社（31.0%）で最も多い回答だった。

また、今年度の賃上げ実施の有無についてたずねたところ、「賃金を引き上げた（今年度中に引き上げる予定）」との回答が、本設問の回答企業167社中129社（77.2%）となり、大半を占めた。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

さらに、今年度賃上げを実施した企業に対して、賃上げの幅についてたずねたところ、「昨年度に比べて大きい（大きくなる予定）」との回答が、本設問の回答企業127社中79社となり、過半数を超えた。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

また、今年度、賃上げを実施した企業に対して、賃上げの理由についてたずねたところ、88社（68.2%）が「雇用を維持・確保するために必要だから」と回答し、次いで74社（57.4%）が「従業員の生活のために必要だから」と回答した。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

さらに、来年度の賃上げの実施予定についてたずねたところ、本設問の回答企業165社中78社（47.3%）が「未定」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。続く69社（41.8%）が「賃金を引き上げる予定」と回答した。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

最後に、来年度、賃上げを予定している企業に対して、賃上げに向けて販売価格を引き上げる予定の有無についてたずねたところ、「販売価格を引き上げる予定」、「販売価格を引き上げる予定はない」との回答がともに、本設問の回答企業69社中25社（36.2%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「未定」との回答が7社（70.0%）となり、選択肢の中で最も多い回答となった。一方、中小企業では「販売価格を引き上げる予定はない」との回答が24社（40.7%）と最も多い回答となり、次いで「販売価格を引き上げる予定」との回答が23社（39.0%）となった。

Ⅶ. 調査の結果

(表－２１) 昨年から続く資源高や急速な円安進行を受けた仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁できていますか。

仕入コストの上昇を販売価格に転嫁できているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業166社中80社(48.2%)が「多少転嫁できている」、23社(13.9%)が「転嫁できている」と回答し、過半数の企業が仕入コストの上昇を一定程度販売価格に転嫁できているという結果となった。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても、「多少転嫁できている」、「転嫁できている」との回答を合わせると、回答企業数の過半数を超え、製造業・非製造業や企業規模を問わず、仕入コストの上昇について一定の価格転嫁ができていているという結果となった。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

| | 転嫁できている | 多少転嫁できている | あまり転嫁できていない | 転嫁できていない | わからない | 回答社数 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 全産業 | 23 (13.9) | 80 (48.2) | 33 (19.9) | 24 (14.5) | 6 (3.6) | 166 (100.0) |
| 製造業 | 13 (17.1) | 43 (56.6) | 13 (17.1) | 6 (7.9) | 1 (1.3) | 76 (100.0) |
| 非製造業 | 10 (11.1) | 37 (41.1) | 20 (22.2) | 18 (20.0) | 5 (5.6) | 90 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 2 (8.7) | 15 (65.2) | 4 (17.4) | 1 (4.3) | 1 (4.3) | 23 (100.0) |
| 中小企業 | 21 (14.7) | 65 (45.5) | 29 (20.3) | 23 (16.1) | 5 (3.5) | 143 (100.0) |

(表－２２) 賃上げ(最低賃金の引き上げを含む)などによる人件費の上昇を、販売価格に転嫁できていますか。

人件費の上昇を販売価格に転嫁できているか否かについてたずねたところ、本設問の回答企業165社中50社(30.3%)が「あまり転嫁できていない」と回答した。次いで「多少転嫁できている」と「転嫁できていない」がともに、48社(29.1%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「多少転嫁できている」が26社(34.2%)となり、選択肢の中で最も多い回答となった。一方、非製造業では「あまり転嫁できていない」が29社(32.6%)で、最も多い回答だった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「あまり転嫁できていない」が9社(39.1%)で、選択肢の中で最も多い回答となった。また、中小企業では「転嫁できていない」との回答が44社(31.0%)となり、最も多い回答だった。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

| | 転嫁できている | 多少転嫁できている | あまり転嫁できていない | 転嫁できていない | わからない | 回答社数 |
|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 全産業 | 16 (9.7) | 48 (29.1) | 50 (30.3) | 48 (29.1) | 3 (1.8) | 165 (100.0) |
| 製造業 | 7 (9.2) | 26 (34.2) | 21 (27.6) | 22 (28.9) | 0 (0.0) | 76 (100.0) |
| 非製造業 | 9 (10.1) | 22 (24.7) | 29 (32.6) | 26 (29.2) | 3 (3.4) | 89 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 2 (8.7) | 7 (30.4) | 9 (39.1) | 4 (17.4) | 1 (4.3) | 23 (100.0) |
| 中小企業 | 14 (9.9) | 41 (28.9) | 41 (28.9) | 44 (31.0) | 2 (1.4) | 142 (100.0) |

(表－２３) 今春は物価高を受けて賃上げの動きが企業の間で広がりました。こうした中で、今年度の賃金を昨年度に比べて引き上げましたか。

今年度の賃上げ実施の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業167社のうち129社(77.2%)が「賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)」と回答し、賃上げを実施あるいは実施予定の企業が大半を占めた。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても、「賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)」との回答が大半を占め、製造業・非製造業や企業規模を問わず、賃上げを実施、もしくは実施予定である。

VII. 調査の結果

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

| | 賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定) | 賃金を引き上げなかった(今年度中に引き上げる予定はない) | 未定 | 回答社数 |
|--------|------------------------|------------------------------|--------------|----------------|
| 全産業 | 129 (77.2) | 20 (12.0) | 18 (10.8) | 167 (100.0) |
| 製造業 | 65 (85.5) | 7 (9.2) | 4 (5.3) | 76 (100.0) |
| 非製造業 | 64 (70.3) | 13 (14.3) | 14 (15.4) | 91 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 22 (95.7) | 1 (4.3) | 0 (0.0) | 23 (100.0) |
| 中小企業 | 107 (74.3) | 19 (13.2) | 18 (12.5) | 144 (100.0) |

(表-24) (「賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)」と回答した企業に対して)今年度の賃金の引き上げ幅は昨年度に比べてどのくらいですか。

今年度の賃上げ幅についてたずねたところ、本設問の回答企業127社中79社(62.2%)が「昨年度に比べて大きい(大きくなる予定)」と回答し、賃上げ幅が昨年度を上回る、もしくは上回る予定の企業が過半数を超えた。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても、「昨年度に比べて大きい(大きくなる予定)」との回答が過半数を占め、製造業・非製造業や企業規模を問わず、昨年度以上の賃上げを実施する、もしくは実施予定である企業が過半数を超えた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

| | 昨年度に比べて大きい(大きくなる予定) | 昨年度と変わらない(変わらない予定) | 昨年度に比べて小さい(小さくなる予定) | 回答社数 |
|--------|---------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 全産業 | 79 (62.2) | 35 (27.6) | 13 (10.2) | 127 (100.0) |
| 製造業 | 39 (61.9) | 17 (27.0) | 7 (11.1) | 63 (100.0) |
| 非製造業 | 40 (62.5) | 18 (28.1) | 6 (9.4) | 64 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 17 (85.0) | 1 (5.0) | 2 (10.0) | 20 (100.0) |
| 中小企業 | 62 (57.9) | 34 (31.8) | 11 (10.3) | 107 (100.0) |

(表-25) (「賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)」と回答した企業に対して)賃金の引き上げを実施した理由は何ですか(複数回答)。

賃上げの実施理由についてたずねたところ、88社(68.2%)が「雇用を維持・確保するために必要だから」と回答し、次いで74社(57.4%)が「従業員の生活のために必要だから」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても、「雇用を維持・確保するために必要だから」との回答が最も多く、次いで「従業員の生活のために必要だから」との回答が多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

| | 自社の業績が良いから | 雇用を維持・確保するために必要だから | 同業他社が引き上げたから | 従業員の生活のために必要だから | その他 | 回答計 | 回答社数 |
|--------|--------------|--------------------|--------------|-----------------|------------|-----|----------------|
| 全産業 | 28 (21.7) | 88 (68.2) | 2 (1.6) | 74 (57.4) | 5 (3.9) | 197 | 129 (100.0) |
| 製造業 | 12 (18.5) | 42 (64.6) | 2 (3.1) | 37 (56.9) | 3 (4.6) | 96 | 65 (100.0) |
| 非製造業 | 16 (25.0) | 46 (71.9) | 0 (0.0) | 37 (57.8) | 2 (3.1) | 101 | 64 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 4 (18.2) | 18 (81.8) | 2 (9.1) | 11 (50.0) | 1 (4.5) | 36 | 22 (100.0) |
| 中小企業 | 24 (22.4) | 70 (65.4) | 0 (0.0) | 63 (58.9) | 4 (3.7) | 161 | 107 (100.0) |

(表-26) 来年度の賃金を今年度に比べて引き上げる予定はありますか。

来年度の賃上げ予定についてたずねたところ、本設問回答企業165社中78社(47.3%)が「未定」と回答した。次いで、69社(41.8%)が「賃金を引き上げる予定」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別にみても、「未定」との回答が最も多く、次いで「賃金を引き上げる予定」との回答が多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

| | 賃金を引き上げる予定 | 賃金を引き上げる予定はない | 未定 | 回答社数 |
|--------|--------------|---------------|--------------|----------------|
| 全産業 | 69 (41.8) | 18 (10.9) | 78 (47.3) | 165 (100.0) |
| 製造業 | 32 (42.7) | 7 (9.3) | 36 (48.0) | 75 (100.0) |
| 非製造業 | 37 (41.1) | 11 (12.2) | 42 (46.7) | 90 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 10 (43.5) | 1 (4.3) | 12 (52.2) | 23 (100.0) |
| 中小企業 | 59 (41.5) | 17 (12.0) | 66 (46.5) | 142 (100.0) |

(表-27) (来年度の「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して) 来年度の賃金の引き上げに向けて販売価格を引き上げる予定はありますか。

来年度の賃上げに向けて販売価格を引き上げる予定があるのか否かについてたずねたところ、「販売価格を引き上げる予定」、「販売価格を引き上げる予定はない」がともに、本設問回答企業69社中25社(36.2%)を占めた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では13社(40.6%)が「販売価格を引き上げる予定」と回答し、続く10社(31.3%)が「販売価格を引き上げる予定はない」と回答した。一方、非製造業では15社(40.5%)が「販売価格を引き上げる予定はない」と回答し、続く12社(32.4%)が「販売価格を引き上げる予定」と回答した。

企業規模別では、大・中堅企業で「未定」との回答が7社(70.0%)となった。他方、中小企業では24社(40.7%)が「販売価格を引き上げる予定はない」と回答し、続く23社(39.0%)が「販売価格を引き上げる予定」と回答した。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

| | 販売価格を引き上げる予定 | 販売価格を引き上げる予定はない | 未定 | 回答社数 |
|--------|--------------|-----------------|--------------|---------------|
| 全産業 | 25 (36.2) | 25 (36.2) | 19 (27.5) | 69 (100.0) |
| 製造業 | 13 (40.6) | 10 (31.3) | 9 (28.1) | 32 (100.0) |
| 非製造業 | 12 (32.4) | 15 (40.5) | 10 (27.0) | 37 (100.0) |
| 大・中堅企業 | 2 (20.0) | 1 (10.0) | 7 (70.0) | 10 (100.0) |
| 中小企業 | 23 (39.0) | 24 (40.7) | 12 (20.3) | 59 (100.0) |



藤沢市景気動向調査（2023年9月調査）

9月22日までにご投函ください

| | |
|-----------------|--|
| 貴社名 | |
| 住 所 | |
| TEL () FAX () | |
| 回答者の所属部署 | |
| 回答者名 | |

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

| | | | |
|------|-------------------|--------------|-------------|
| 資本金 | 万円 | (市域の) 従業員 | 人 |
| 業 種 | いずれか1つに○印をつけてください | | |
| 製造業 | 1. 食料品 | 2. 家具・装備品 | 3. パルプ・紙・印刷 |
| | 6. 鉄鋼 | 7. 金属製品 | 8. 一般機械 |
| 非製造業 | 11. 建設業 | 12. 運輸業 | 13. 卸売業 |
| | 16. 不動産業 | 17. サービス業 | |
| | | | |

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2023年4月～9月実績見込み（2022年10月～2023年3月実績と比較した変化）および2023年10月～2024年3月予想（2023年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれに「いずれかひとつ○印をつけてください。

| 項 目 | 2023年9月末の実績見込み | 2024年3月末の予想 |
|----------------|-------------------------------|------------------------------------|
| 業 況 | 1. 良い 2. 普通 3. 悪い | 1. 良い 2. 普通 3. 悪い |
| 製商品在庫 | 1. 過大 2. 適正 3. 不足 | 1. 過大 2. 適正 3. 不足 |
| 設備の過不足状況 | 1. 過剰 2. 適正 3. 不足 | 1. 過剰 2. 適正 3. 不足 |
| 雇用人員の状況 | 1. 過剰 2. 適正 3. 不足 | 1. 過剰 2. 適正 3. 不足 |
| 資金繰り | 1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい | 1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい |
| 項 目 | 2023年4月～9月実績見込み (前期実績との比較) | 2023年10月～2024年3月予想 (左記実績見込みと比較) |
| 売上高 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 受注高（製造業・建設業のみ） | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 生産高（製造業・建設業のみ） | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 販売価格 | 1. 上昇 2. 不変 3. 低下 | 1. 上昇 2. 不変 3. 低下 |
| 製商品・原材料仕入価格 | 1. 上昇 2. 不変 3. 低下 | 1. 上昇 2. 不変 3. 低下 |
| 所定外労働時間 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 借入金利 | 1. 上昇 2. 不変 3. 低下 | 1. 上昇 2. 不変 3. 低下 |

質問3) 2022年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2023年度上期は前年同期(2022年度上期)に比べいかがですか。さらには2023年度下期の予想は、前年同期(2022年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

| 項目 | 2022年10月～2023年3月期の実績 (前年同期との実績比較) | 2023年4月～9月期の実績見込み (前年同期との実績比較) | 2023年10月～2024年3月期の予想 (前年同期との実績比較) |
|---------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 売上高 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 経常利益 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 設備投資 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 | 1. 増加 2. 不変 3. 減少 |
| 設備投資の目的 | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 () | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 () | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 () |

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

| | | | |
|---------------|------------------|---------------------|-------------|
| 1. 売上不振 | 2. 販売価格(請負価格)の低下 | 3. 競争激化 | 4. 人件費の増大 |
| 5. 流通経費の増大 | 6. 原材料価格の上昇 | 7. 金利負担の増大 | 8. 減価償却費の増大 |
| 9. 製商品在庫の増大 | 10. 設備能力不足 | 11. 設備能力過大 | 12. 従業員の確保難 |
| 13. 技術力不足 | 14. 借り入れ難 | 15. 取引条件の悪化(支払い遅延等) | |
| 16. 施設の狭隘・老朽化 | 17. 後継者問題 | 18. 環境問題 | 19. その他 () |

質問5) 上昇する仕入コストや人件費の販売価格への転嫁状況、賃上げ動向についておたずねします。

a. 昨年から続く資源高や急速な円安進行を受けた仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁できていますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 転嫁できている 2. 多少転嫁できている
3. あまり転嫁できていない 4. 転嫁できていない 5. わからない

b. 賃上げ(最低賃金の引き上げを含む)などによる人件費の上昇を、販売価格に転嫁できていますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 転嫁できている 2. 多少転嫁できている
3. あまり転嫁できていない 4. 転嫁できていない 5. わからない

c. 今春は物価高を受けて賃上げの動きが企業の間で広がりました。こうした中で、今年度の賃金を昨年度に比べて引き上げましたか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)
2. 賃金を引き上げなかった(今年度中に引き上げる予定はない) 3. 未定

d. 上記質問cで「賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)」に○印をつけた方におたずねします。今年度の賃金の引き上げ幅は昨年度に比べてどのくらいですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 昨年度に比べて大きい(大きくなる予定) 2. 昨年度と変わらない(変わらない予定)
3. 昨年度に比べて小さい(小さくなる予定)

e. 上記質問cで「賃金を引き上げた(今年度中に引き上げる予定)」に○印をつけた方におたずねします。賃金の引き上げを実施した理由は何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。

1. 自社の業績が良いから 2. 雇用を維持・確保するために必要だから
3. 同業他社が引き上げたから 4. 従業員の生活のために必要だから 5. その他

f. 来年度の賃金を今年度と比べて引き上げる予定はありますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 賃金を引き上げる予定 2. 賃金を引き上げる予定はない 3. 未定

g. 上記質問fで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方におたずねします。来年度の賃金の引き上げに向けて販売価格を引き上げる予定はありますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。

1. 販売価格を引き上げる予定 2. 販売価格を引き上げる予定はない 3. 未定

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第85回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第85号）

2023年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)